

第71期

# 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第71期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりましたが、一部の企業や業種では主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画する動きがありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は117億27百万円（前年同期比85.4%増）、連結売上高は93億12百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は7億20百万円（前年同期は営業利益12百万円）、経常利益は7億51百万円（前年同期は経常利益18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

第3および第4四半期につきましては、当社グループは、一丸となり、引き続き受注拡大に向け営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減および販管費等コスト削減により利益の増加を図る所存です。

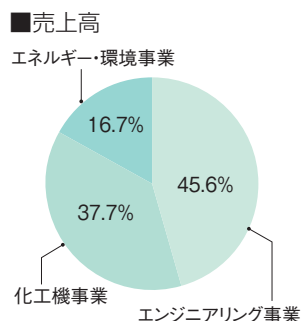
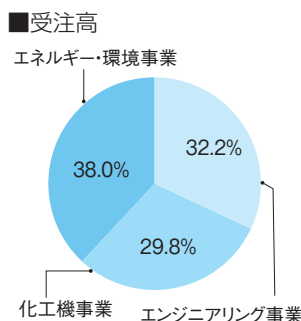
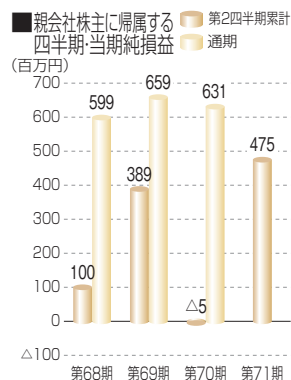
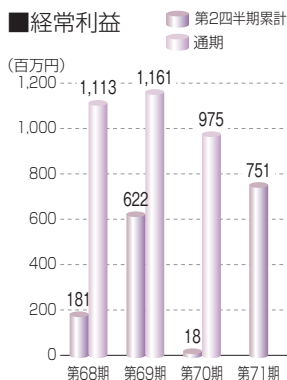
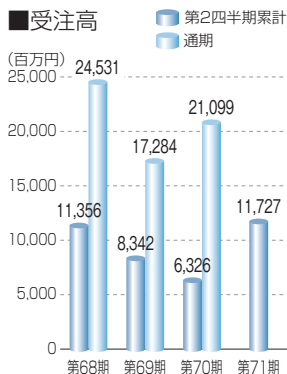
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 康眞

平成29年12月



### 【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注増大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開しました。

その結果、連結受注高は37億71百万円（前年同期比104.7%増）、連結売上高は42億50百万円（前年同期比59.5%増）となり、営業利益は4億43百万円（前年同期は営業損失3億29百万円）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に、製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録番号第5934356号）です。

### 【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部に見受けられましたが、顧客の多くが先行き不透明なわが国の経済環境を背景に、設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の安定稼働のための保全・更新の各工事が主たる業務となりました。

その結果、連結受注高は34億99百万円（前年同期比9.9%増）、連結売上高は35億8百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は2億78百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

### 【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設関連では新規規制基準対応への工事、また、福島原子力発電所関連では廃棄物処理に関する設備等の受注および売上に注力しました。

その結果、連結受注高は44億56百万円（前年同期比242.4%増）、連結売上高は15億53百万円（前年同期比57.6%増）となり、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

### 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、世界経済の先行き不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であるとと考えております。

このような認識に立ち、平成28年度から平成30年度までの第11次中期経営計画を決定いたしました。同計画で、スローガンを「新たな飛躍に向け基盤の強化」とし、業績目標につきましては売上高200億円、経常利益10億円を従業員400名程度で継続的に達成することを掲げました。

この目標達成に向け、当社は営業・技術・組織の各基盤の一層の強化を行い、それらの基礎となる「技術のキムラ」「品質のキムラ」「人材のキムラ」「組織のキムラ」「安全のキムラ」を総称した「キムラブランド」を確立させ、企業価値向上を目指してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注拡大に向け、営業力を一層強化するとともに、当社の強みである技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開します。そのために、ホームページ等の媒体を通じ、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力を高めます。

化工機事業につきましては、営業力強化のため、顧客のニーズに即応できる人材を強化・拡充するとともに、各事業所・出張所と連携する組織横断的のタスクチームの活動を継続し、顧客の情報収集および共有化に努め、受注およびメンテナンスエリアの拡大に一層注力します。また、現場に精通した工事監督者育成のための教育研修を充実させるとともに、大型の工事案件を通じて実務経験を蓄積させる等、人材基盤強化を図ります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の受注、福島原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての廃棄物処理関連業務、汚染水処理関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関係では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）加工工場の安全審査終了を見据えた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造業務等の受注に努めます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,483	16,688
固定資産	7,122	7,233
有形固定資産	5,161	5,153
無形固定資産	28	29
投資その他の資産	1,933	2,050
資産合計	20,606	23,921
(負債の部)		
流動負債	8,300	10,846
固定負債	3,724	4,027
負債合計	12,024	14,873
(純資産の部)		
株主資本	6,209	6,556
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	5,407	5,740
自己株式	△ 331	△ 317
その他の包括利益累計額	2,372	2,492
純資産合計	8,581	9,048
負債及び純資産合計	20,606	23,921

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,033	9,312
売上原価	6,106	7,596
売上総利益	927	1,716
販売費及び一般管理費	914	996
営業利益	12	720
営業外収益	37	42
営業外費用	31	11
経常利益	18	751
特別利益	2	—
特別損失	6	33
税金等調整前四半期純利益	14	717
法人税等合計	20	241
四半期純利益	△ 5	475
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 5	475

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,112	2,243
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 23	△ 65
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 571	151
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,825	5,087

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号	木村化工機株式会社
本社	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6488-2501
創業	大正13年11月
設立	昭和25年6月9日
資本金	1,030,000,000円
従業員数(連結)	354名

## 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	小林 康 眞
常務取締役	福田 正 行
常務取締役	梅 澤 茂
取締役	矢 野 謙 介
取締役	天 野 次 郎
取締役	福 森 文 男
取締役	佐 伯 博
取締役(常勤監査等委員)	喜 多 芳 文
取締役(監査等委員)	山 崎 幹 男
取締役(監査等委員)	伊 藤 哲 夫
取締役(監査等委員)	田 中 圭 子
取締役(監査等委員)	浅 田 敏 一

(注) 取締役(監査等委員) 山崎幹男氏、伊藤哲夫氏、田中圭子氏、浅田敏一氏は、社外取締役であります。

## 支店・工場・事業所 (平成29年9月30日現在)

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 ☎ (03) 3837-1831
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6487-2300
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番地の1 ☎ (0545) 32-1085
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281
茨城事業所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541 ☎ (029) 274-3001
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 ☎ (055) 986-2276
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2 ☎ (052) 654-8151
東中国事業所	〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号 ☎ (086) 902-0770
西中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号 ☎ (0834) 62-2978
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281

## 関係会社（平成29年9月30日現在）

## 子会社

三原木村工機株式会社  
〒723-0052  
広島県三原市皆実四丁目9番26号  
☎ (0848) 62-3174

フォレコ株式会社  
〒223-0057  
神奈川県横浜市港北区新羽町639  
☎ (045) 633-7350

株式会社 サモンド・サービス  
〒660-0813  
兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
☎ (06) 6488-2780

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで当社子会社である三原木村工機株式会社および株式会社サモンド・サービスを吸収合併しました。

## その他関連会社（海外）

煙台万華木村化工機械有限公司  
中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

## 株式の状況（平成29年9月30日現在）

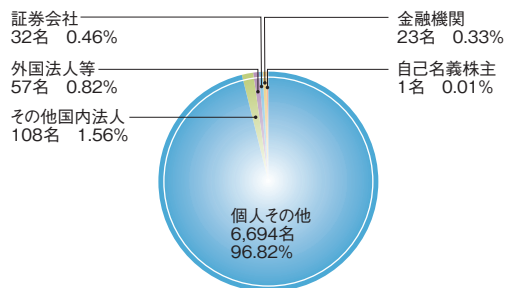
発行可能株式総数 82,400,000株  
発行済株式の総数 20,600,000株  
株主数 6,915名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,030千株	5.0%
東レ株式会社	997	4.8
木村化工機関連グループ持株会	899	4.4
株式会社奥村組	719	3.5
キムラ従業員持株会	632	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
山内正義	554	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	464	2.2
小林薫	450	2.2

(注) 持株比率は、自己株式（166,578株）を控除して計算しております。

## 所有者別株主分布状況



(注) 大株主（上位10名）の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="https://www.kcpc.co.jp/">https://www.kcpc.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所第一部
証券コード	6378
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>